（注１）　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

（注２）　資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		606,835
減価償却相当額	△ 1,185,748	
減損損失相当額	—	
利息費用相当額	—	
除売却差額相当額	△ 496	
賞与引当増加相当額	10,241	
退職給付引当増加相当額	△ 101,190	
小計		△ 1,277,193
施設費収益相当額	24,332	
その他	319,719	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		△ 326,306

（注３）　退職給付引当増加相当額のうち国又は地方公共団体からの出向職員分　29,670

（注４）　科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	759,264
当期支出額	807,487

純　資　産　変　動　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）

	Ⅰ　資本金		Ⅱ　資　本　剰　余　金					
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額（－）	減損損失相当累計額（－）	利息費用相当累計額（－）	除売却差額相当累計額（－）	資本剰余金合計
当期首残高	48,982,557	48,982,557	28,916,659	△ 22,752,988	△ 16,561	△ 5,214	△ 2,255,312	3,886,582
当期変動額		—						—
Ⅰ　資本金の当期変動額		—						—
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額		—						—
固定資産の取得		—	364,988					364,988
固定資産の除売却		—		10,295		—	△ 10,791	△ 496
減価償却		—		△ 1,185,748				△ 1,185,748
固定資産の減損		—			—			—
Ⅲ　利益剰余金の当期変動額		—						—
⑴　利益の処分		—						—
利益処分による積立		—						—
⑵　その他		—						—
当期純利益		—						—
前中期目標期間繰越積立金取崩額		—						—
目的積立金取崩額								—
当期変動額合計	—	—	364,988	△ 1,175,453	—	—	△ 10,791	△ 821,256
当期末残高	48,982,557	48,982,557	29,281,648	△ 23,928,441	△ 16,561	△ 5,214	△ 2,266,103	3,065,326

（注１）　令和６事業年度末貸借対照表における狭義の資本剰余金残高は28,916,659千円であるが、損益外除売却差額相当額△2,255,312千円が含まれている。令和７事業年度純資産変動計算書における狭義の資本剰余金当期首残高は、除売却差額相当累計額△2,255,312千円を除いた26,661,347千円である。

そのため、令和６事業年度末貸借対照表における狭義の資本剰余金残高と令和７事業年度純資産変動計算書における狭義の資本剰余金当期首残高は、整合していない。